

I. 事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

なお、本文中でいう予算はすべて補正後の予算を指します。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は93百万円（予算比1億4百万円増）の収入増となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億4百万円（予算比8百万円増）でした。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で61百万円（予算比3百万円減）でした。予算比での減少は、入学志願者数の減少によるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は46百万円（予算比2百万円増）でした。

○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億63百万円（予算比3百万円増）でした。予算比での増加は、東京都からの本館鑑戸等の改修に対する補助金の増加によるものです。

○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェの教育研究活動に付随する活動による収入等で44百万円（予算比5百万円増）でした。予算比での増加は、公開講座収入や清泉カフェの売上の増加によるものです。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で22百万円（予算比7百万円増）でした。予算比での増加は、本館施設の貸出等による収入の増加によるものです。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億14百万円（予算比8百万円減）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億62百万円（予算比62百万円減）でした。

- 管理経費
総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費で1億70百万円（予算比14百万円減）でした。
- 徴収不能額等
学生への貸付奨学金の内、返済者および保護者への連絡先が不明になった1名1百万円でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は18百万円（予算比同額）となりました。

(事業活動収入の部)

- 受取利息・配当金
預金・有価証券の利息収入で18百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は1億11百万（予算比1億4百万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は0百万円（予算比2百万円の減）でした。

(事業活動収入の部)

- その他の特別収入
施設設備への寄付金や現物寄付で5百万円（予算比2百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

- 資産処分差額
図書等の除却分で5百万円（予算比4百万円増）でした。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は1億11百万円で、これは経常収支差額1億11百万円と特別収支差額0円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は1億40百万円（予算比37百万円減）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額△28百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は24億63百万円で、一方事業活動支出計は23億52百万円でした。

II. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

（収入の部）

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で5億24百万円（予算比18百万円増）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△5億59百万円の調整額となりました。

（支出の部）

○ 施設関係支出

正門隣接地Ⅱ期工事や南法面排水切回し工事及び図書館サロ工事等に要した支出で26百万円（予算比5百万円減）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が1年以上でその価額が20万円以上）や図書の取得に要した支出で54百万円（予算比12百万円減）でした。

○ 資産運用支出

退職給与引当金や1号館校舎建替資金等への繰入支出で83百万円（予算比3百万円減）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△45百万円の調整額となりました。

III. 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により新たに作成が義務づけられた計算書類です。この計算書は企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、資金収支計算書の組替えによって資金の収入と支出を、①教育活動による資金収支、②施設設備等活動による資金収支、③その他の活動による資金収支（主に財務活動）の三つに区分して表しています。

（1）教育活動による資金収支

学校法人の教育活動によるキャッシュフローの教育活動資金収支差額は、3億10百万円の収入超でした。

（2）施設整備等活動による資金収支

施設・設備の取得に対する支出と、これらに対する寄付金と補助金収入の施設整備等活動資金収支差額は、1億46百万の支出超でした。

（3）その他の活動資金収支差額

財務活動や預り金・仮払金等の経過的な活動に対するその他の活動資金収支差額は7百万円の収入超でした。

上記(1)、(2)及び(3)を合わせた当年度の支払資金は1億71百万円の収入超となり、翌年度繰越支払資金は24億65百万円となりました。

IV.貸借対照表の概要

平成28年3月31日現在の総資産は119億19百万円で前年度末比79百万円増加しました。一方、総負債は11億42百万円で前年度末比32百万円減少しました。

この結果、純資産(総資産－総負債)は107億78百万円となりました。

① 資産

平成27年度末の資産合計は、119億19百万円(前年度末比79百万円増)です。

○有形固定資産:建物・機器備品等の減価償却により前年度末比1億30百万円減少。

○特定資産:用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比81百万円増加。

○その他の固定資産:奨学貸付金等で前年度末比同額。

○流動資産:短期(1年以内)で保有する現預金や未収入金で前年度末比1億28百万円増加。

② 負債

平成27年度末の負債合計は、11億42百万円(前年度末比32百万円減)です。

○固定負債:退職給与引当金で、前年度末比2百万円増加。

○流動負債:未払金・前受金・預り金で、前年度末比34百万円減少。

③ 基本金

平成27年度末の基本金合計は、140億23百万円(前年度末比1億40百万円増)です。

○第1号基本金:土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、118億54百万円(前年度末比60百万円増)。建物・構築物では正門隣接地Ⅱ期工事や南法面排水切回し工事及び図書館改修工事を行い、機器備品では電話交換機等の組入れ及び除却を行い、これに図書購入分等を組入れています。

○第2号基本金:1号館校舎建替拡充資金として10億70百万円(前年度末比70百万円増)。

○第3号基本金:学生厚生基金(奨学基金)、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8億75百万円(前年度末比9百万円増)。

○第4号基本金:法人運営の為に恒常的に保持する資産で、2億25百万円(前年度末と同額)。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、平成27年度末107億78百万円(前年度末比1億11百万円増)です。

平成27年度 事業活動収支計算書の状況

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,096,744,000	2,104,441,980	△7,697,980	
		手数料	63,799,000	61,212,043	2,586,957	
		寄付金	44,000,000	46,132,527	△2,132,527	
		経常費補助金	160,150,000	162,654,332	△2,504,332	
		(国庫補助金)	135,000,000	135,659,000	△659,000	
		(地方公共団体補助金)	25,150,000	26,995,332	△1,845,332	
		付随事業収入	38,995,000	43,947,819	△4,952,819	
		雑収入	15,277,000	21,810,089	△6,533,089	
		教育活動収入計(1)	2,418,965,000	2,440,198,790	△21,233,790	
		事業活動支出の部	人件費	1,421,238,000	1,413,725,379	7,512,621
			(退職給与引当金繰入額)	5,518,000	3,925,425	1,592,575
			教育研究経費	823,880,000	762,215,326	61,664,674
			(減価償却額)	203,270,000	198,425,677	4,844,323
管理経費	183,623,000		169,918,172	13,704,828		
(減価償却額)	9,300,000		9,222,788	77,212		
徴収不能額等	870,000		1,280,000	△410,000		
教育活動支出計(2)	2,429,611,000		2,347,138,877	82,472,123		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)			△10,646,000	93,059,913	△103,705,913	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金収入	17,780,000	18,323,757	△543,757	
		教育活動外収入計(4)	17,780,000	18,323,757	△543,757	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	
		教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	17,780,000	18,323,757	△543,757	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		7,134,000	111,383,670	△104,249,670		
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	3,000,000	4,547,188	△1,547,188	
		特別収入計(8)	3,000,000	4,547,188	△1,547,188	
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,000,000	4,515,682	△3,515,682	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計(9)	1,000,000	4,515,682	△3,515,682	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		2,000,000	31,506	1,968,494		
【予備費】(11)		30,000,000	0	30,000,000		
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		△20,866,000	111,415,176	△132,281,176		
基本金組入額合計(13)		△176,902,000	△139,534,377	△37,367,623		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△197,768,000	△28,119,201	△169,648,799		
前年度繰越収支差額(15)		△3,217,523,690	△3,217,523,690	0		
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△3,415,291,690	△3,245,642,891	△169,648,799		
(参考)						
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,439,745,000	2,463,069,735	△23,324,735		
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)		2,460,611,000	2,351,654,559	108,956,441		

基本金組入前当年度収支差額の決算構成

事業活動収入計 24億6,307万円

教育活動収入 24億4,020万円	教育活動外収入1,832万円	特別収入455万円
経常的な収入 24億5,852万円		

事業活動支出計 23億5,165万円

教育活動支出 23億4,714万円	特別支出451万円	基本金組入前当年度収支差額1億1,142万円
経常的な支出 23億4,714万円	*教育活動外支出はなし	

平成27年度 資金収支計算書の状況

収入の部

(単位: 円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,096,744,000	2,104,441,980	△7,697,980
手数料収入	63,799,000	61,212,043	2,586,957
寄付金収入	46,000,000	48,079,027	△2,079,027
補助金収入	160,150,000	162,654,332	△2,504,332
（国庫補助金）	135,000,000	135,659,000	△659,000
（地方公共団体補助金）	25,150,000	26,995,332	△1,845,332
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,995,000	43,947,819	△4,952,819
受取利息・配当金収入	17,780,000	18,323,757	△543,757
雑収入	15,277,000	21,810,089	△6,533,089
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	506,702,000	524,241,525	△17,539,525
その他の収入	491,847,337	566,787,572	△74,940,235
資金収入調整勘定	△557,778,415	△559,087,396	1,308,981
前年度繰越支払資金	2,293,431,056	2,293,431,056	0
収入の部合計	5,172,946,978	5,285,841,804	△112,894,826

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,420,258,000	1,412,098,304	8,159,696
教育研究経費支出	620,610,000	563,788,649	56,821,351
管理経費支出	174,323,000	161,376,778	12,946,222
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	30,853,000	25,868,512	4,984,488
設備関係支出	66,049,000	54,167,951	11,881,049
資産運用支出	85,518,000	82,962,457	2,555,543
その他の支出	493,035,016	565,791,162	△72,756,146
[予備費]	50,000,000	0	50,000,000
資金支出調整勘定	△40,236,406	△44,948,753	4,712,347
翌年度繰越支払資金	2,272,537,368	2,464,736,744	△192,199,376
支出の部合計	5,172,946,978	5,285,841,804	△112,894,826

平成27年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位: 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,104,441,980
		手数料収入	61,212,043
		特別寄付金収入	46,131,527
		経常費等補助金収入	162,654,332
		付随事業収入	43,947,819
		雑収入	21,810,089
		教育活動資金収入計	2,440,197,790
	支出	人件費支出	1,412,098,304
		教育研究経費支出	563,788,649
		管理経費支出	161,376,778
		教育活動資金支出計	2,137,263,731
		差引	302,934,059
		調整勘定等	7,244,263
	教育活動資金収支差額	310,178,322	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,947,500
		施設設備補助金収入	0
		施設設備等活動資金収入計	1,947,500
	支出	施設関係支出	25,868,512
		設備関係支出	54,167,951
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000,000
		施設設備等活動資金支出計	150,036,463
		差引	△148,088,963
		調整勘定等	1,870,000
	施設設備等活動資金収支差額	△146,218,963	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		163,959,359	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	2,298,350
		その他の収入	517,483,885
		小計	519,782,235
		受取利息・配当金収入	18,323,757
		その他の活動資金収入計	538,105,992
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,037,032
		退職給与引当特定資産繰入支出	3,925,425
		その他の支出	517,797,206
		小計	530,759,663
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	530,759,663
		差引	7,346,329
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	7,346,329	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		171,305,688	
前年度繰越支払資金		2,293,431,056	
翌年度繰越支払資金		2,464,736,744	

調整勘定の計算

		科目	金額
教育活動	収入	前受金収入	524,241,525
		前期末前受金	△554,902,415
		差引	△30,660,890
		前期末未収入金収入	45,135,337
		期末未収入金	△4,184,981
		差引	40,950,356
	支出	前払金支払支出	12,511,940
		前期末前払金	△12,213,406
		差引	298,534
		前期末未払金支払支出	35,482,016
		期末未払金	△32,735,347
		前期末貯蔵品	0
	差引	2,746,669	
		調整勘定計	7,244,263
		科目	金額
施設活動	収入	前受金収入	0
		前期末前受金	0
		差引	0
		前期末未収入金収入	1,870,000
		期末未収入金	0
		差引	1,870,000
	支出	前払金支払支出	0
		前期末前払金	0
		差引	0
		前期末未払金支払支出	0
		期末未払金	0
		差引	0
			調整勘定計
		科目	金額
その他活動	収入	前受金収入	
		前期末前受金	
		差引	0
		前期末未収入金収入	
		期末未収入金	
		差引	0
	支出	前払金支払支出	
		前期末前払金	
		差引	0
		前期末未払金支払支出	
		期末未払金	
		差引	0
			調整勘定計

平成27年度 貸借対照表の状況

平成28年3月31日現在

(単位: 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,429,904,888	9,478,958,612	△49,053,724
有形固定資産	6,789,621,279	6,919,149,275	△129,527,996
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	3,038,501,710	3,152,102,267	△113,600,557
その他	2,425,367,275	2,441,294,714	△15,927,439
特定資産	2,486,680,387	2,406,016,280	80,664,107
第2号基本金引当特定資産	1,070,000,000	1,000,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	874,802,505	865,765,473	9,037,032
退職給与引当特定資産	541,877,882	540,250,807	1,627,075
その他の固定資産	153,603,222	153,793,057	△189,835
流動資産	2,489,540,591	2,361,405,331	128,135,260
現金預金	2,464,736,744	2,293,431,056	171,305,688
その他	24,803,847	67,974,275	△43,170,428
資産の部合計	11,919,445,479	11,840,363,943	79,081,536
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	541,877,882	540,250,807	1,627,075
退職給与引当金	541,877,882	540,250,807	1,627,075
流動負債	599,837,449	633,798,164	△33,960,715
前受金	524,241,525	554,902,415	△30,660,890
その他	75,595,924	78,895,749	△3,299,825
負債の部合計	1,141,715,331	1,174,048,971	△32,333,640
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,023,373,039	13,883,838,662	139,534,377
第1号基本金	11,853,570,534	11,793,073,189	60,497,345
第2号基本金	1,070,000,000	1,000,000,000	70,000,000
第3号基本金	874,802,505	865,765,473	9,037,032
第4号基本金	225,000,000	225,000,000	0
繰越収支差額	△3,245,642,891	△3,217,523,690	△28,119,201
翌年度繰越収支差額	△3,245,642,891	△3,217,523,690	△28,119,201
純資産の部合計	10,777,730,148	10,666,314,972	111,415,176
負債及び純資産の部合計	11,919,445,479	11,840,363,943	79,081,536

(2) 経年比較

各計算書の経年比較は、平成24年度から平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示をしています。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位: 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		学生生徒等納付金	2,105,346,340	2,134,567,680	2,079,736,340	2,104,441,980
		手数料	65,763,280	65,161,530	59,835,225	61,212,043
		寄付金	44,633,784	45,325,003	46,803,573	46,132,527
		経常費等補助金	169,088,726	156,817,034	177,303,974	162,654,332
		付随事業収入	49,056,953	40,710,353	39,686,435	43,947,819
		雑収入	58,859,168	51,367,885	44,402,189	21,810,089
	教育活動収入計(1)	2,492,748,251	2,493,949,485	2,447,767,736	2,440,198,790	
	事業活動支出の部	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		人件費	1,404,238,627	1,387,246,676	1,426,208,984	1,413,725,379
		(退職給与引当金繰入額)	35,947,506	9,907,087	36,031,113	3,925,425
		教育研究経費	966,622,391	768,480,837	717,881,750	762,215,326
		(減価償却額)	265,402,584	232,161,166	205,743,489	198,425,677
		管理経費	166,778,012	148,280,582	148,819,976	169,918,172
(減価償却額)		13,780,355	10,844,010	9,787,236	9,222,788	
徴収不能額等	0	400,000	0	1,280,000		
教育活動支出計(2)	2,537,639,030	2,304,408,095	2,292,910,710	2,347,138,877		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		△44,890,779	189,541,390	154,857,026	93,059,913	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		受取利息・配当金収入	25,349,034	19,977,479	21,267,411	18,323,757
		教育活動外収入計(4)	25,349,034	19,977,479	21,267,411	18,323,757
	事業活動支出の部	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		借入金等利息	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		25,349,034	19,977,479	21,267,411	18,323,757	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		△19,541,745	209,518,869	176,124,437	111,383,670	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		その他の特別収入	23,897,800	110,552,495	23,407,988	4,547,188
		特別収入計(8)	23,897,800	110,552,495	23,407,988	4,547,188
	事業活動支出の部	科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		資産処分差額	21,524,204	13,216,266	3,247,594	4,515,682
		その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計(9)	21,524,204	13,216,266	3,247,594	4,515,682	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		2,373,596	97,336,229	20,160,394	31,506	
【予備費】(11)		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		△17,168,149	306,855,098	196,284,831	111,415,176	
基本金組入額合計(13)		△539,691,716	△492,200,023	△181,963,395	△139,534,377	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△556,859,865	△185,344,925	14,321,436	△28,119,201	
前年度繰越収支差額(15)		△2,489,640,336	△3,046,500,201	△3,231,845,126	△3,217,523,690	
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△3,046,500,201	△3,231,845,126	△3,217,523,690	△3,245,642,891	
(参考)						
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,541,995,085	2,624,479,459	2,492,443,135	2,463,069,735	
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)		2,559,163,234	2,317,624,361	2,296,158,304	2,351,654,559	

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位: 円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	2,105,346,340	2,134,567,680	2,079,736,340	2,104,441,980
手数料収入	65,763,280	65,161,530	59,835,225	61,212,043
寄付金収入	51,913,769	63,870,413	64,796,209	48,079,027
補助金収入	177,971,726	247,247,034	179,173,974	162,654,332
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	49,056,953	40,710,353	39,686,435	43,947,819
受取利息・配当金収入	25,349,034	19,977,479	21,267,411	18,323,757
雑収入	58,859,168	51,367,885	44,402,189	21,810,089
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	550,765,760	523,713,235	554,902,415	524,241,525
その他の収入	554,139,175	542,755,570	1,257,974,763	566,787,572
資金収入調整勘定	△586,725,914	△677,971,314	△570,718,572	△559,087,396
前年度繰越支払資金	2,724,006,733	2,324,855,371	1,947,917,231	2,293,431,056
収入の部合計	5,776,446,024	5,336,255,236	5,678,973,620	5,285,841,804

支出の部

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	1,433,234,849	1,424,015,659	1,429,699,491	1,412,098,304
教育研究経費支出	701,218,807	536,276,171	512,134,761	563,788,649
管理経費支出	153,230,806	137,783,151	139,063,560	161,376,778
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	461,197,589	517,007,600	639,673,136	25,868,512
設備関係支出	111,781,111	206,198,333	38,782,004	54,167,951
資産運用支出	145,060,012	120,467,034	114,804,586	82,962,457
その他の支出	492,051,911	497,076,997	559,669,079	565,791,162
資金支出調整勘定	△46,184,432	△50,486,940	△48,284,053	△44,948,753
翌年度繰越支払資金	2,324,855,371	1,947,917,231	2,293,431,056	2,464,736,744
支出の部合計	5,776,446,024	5,336,255,236	5,678,973,620	5,285,841,804

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位: 円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動による資金収支	収入				
	学生生徒等納付金収入	2,105,346,340	2,134,567,680	2,079,736,340	2,104,441,980
	手数料収入	65,763,280	65,161,530	59,835,225	61,212,043
	特別寄付金収入	44,632,784	45,281,503	46,800,073	46,131,527
	経常費等補助金収入	169,088,726	156,817,034	177,303,974	162,654,332
	付随事業収入	49,056,953	40,710,353	39,686,435	43,947,819
	雑収入	58,859,168	51,367,885	44,402,189	21,810,089
	教育活動資金収入計	2,492,747,251	2,493,905,985	2,447,764,236	2,440,197,790
	支出				
	人件費支出	1,433,234,849	1,424,015,659	1,429,699,491	1,412,098,304
	教育研究経費支出	701,218,807	536,276,171	512,134,761	563,788,649
	管理経費支出	153,230,806	137,783,151	139,063,560	161,376,778
	教育活動資金支出計	2,287,684,462	2,098,074,981	2,080,897,812	2,137,263,731
差引	205,062,789	395,831,004	366,866,424	302,934,059	
調整勘定等	12,641,863	△21,303,908	25,924,682	7,244,263	
教育活動資金収支差額	217,704,652	374,527,096	392,791,106	310,178,322	
科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備寄付金収入	7,280,985	18,588,910	17,996,136	1,947,500
	施設設備補助金収入	8,883,000	90,430,000	1,870,000	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	570,000,000	0
施設設備等活動資金収入計	16,163,985	109,018,910	589,866,136	1,947,500	
支出					
施設関係支出	461,197,589	517,007,600	639,673,136	25,868,512	
設備関係支出	111,781,111	206,198,333	38,782,004	54,167,951	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	70,000,000	70,000,000	
施設設備等活動資金支出計	672,978,700	823,205,933	748,455,140	150,036,463	
差引	△656,814,715	△714,187,023	△158,589,004	△148,088,963	
調整勘定等	5,764,250	△81,547,000	88,560,000	1,870,000	
施設設備等活動資金収支差額	△651,050,465	△795,734,023	△70,029,004	△146,218,963	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		△433,345,813	△421,206,927	322,762,102	163,959,359
科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
その他の活動による資金収支	収入				
	借入金等収入	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	64,943,728	46,676,070	39,521,620	2,298,350
	その他の収入	432,514,525	442,233,646	521,247,589	517,483,885
	小計	497,458,253	488,909,716	560,769,209	519,782,235
	受取利息・配当金収入	25,349,034	19,977,479	21,267,411	18,323,757
	その他の活動資金収入計	522,807,287	508,887,195	582,036,620	538,105,992
支出					
借入金等返済支出	0	0	0	0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,112,506	10,559,947	8,773,473	9,037,032	
退職給与引当特定資産繰入支出	35,947,506	9,907,087	36,031,113	3,925,425	
その他の支出	443,552,824	444,151,374	514,480,311	517,797,206	
小計	488,612,836	464,618,408	559,284,897	530,759,663	
借入金等利息支出	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	488,612,836	464,618,408	559,284,897	530,759,663	
差引	34,194,451	44,268,787	22,751,723	7,346,329	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	34,194,451	44,268,787	22,751,723	7,346,329	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		△399,151,362	△376,938,140	345,513,825	171,305,688
前年度繰越支払資金		2,724,006,733	2,324,855,371	1,947,917,231	2,293,431,056
翌年度繰越支払資金		2,324,855,371	1,947,917,231	2,293,431,056	2,464,736,744

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位: 円)

科目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部				
固定資産	8,965,385,815	9,508,985,109	9,478,958,612	9,429,904,888
有形固定資産	5,987,412,526	6,455,930,602	6,919,149,275	6,789,621,279
土地	753,434,000	753,434,000	1,325,752,294	1,325,752,294
建物	2,866,894,380	3,259,731,659	3,152,102,267	3,038,501,710
構築物	280,147,270	244,833,068	270,239,733	262,716,907
教育研究用機器備品	155,006,628	243,002,374	190,470,768	162,406,515
管理用機器備品	12,078,708	9,810,206	7,462,369	6,084,298
図書	1,919,851,540	1,945,119,295	1,973,121,844	1,994,159,555
特定資産	2,826,942,350	2,900,733,314	2,406,016,280	2,486,680,387
第2号基本金引当特定資産	1,400,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000	1,070,000,000
第3号基本金引当特定資産	846,432,053	856,992,000	865,765,473	874,802,505
退職給与引当特定資産	580,510,297	543,741,314	540,250,807	541,877,882
その他の固定資産	151,030,939	152,321,193	153,793,057	153,603,222
電話加入権	2,773,524	2,773,524	2,773,524	2,773,524
長期貸付金	1,238,200	1,013,800	789,400	565,000
奨学貸付金	147,019,215	148,533,869	150,230,133	150,264,698
流動資産	2,398,843,822	2,101,746,840	2,361,405,331	2,489,540,591
現金預金	2,324,855,371	1,947,917,231	2,293,431,056	2,464,736,744
未収入金	53,845,854	127,205,554	47,005,337	2,904,981
貯蔵品	673,500	179,500	0	84,000
販売用品	1,564,313	1,910,892	1,941,712	2,539,106
前払金	17,084,884	23,684,763	18,049,726	18,348,260
仮払金	749,900	778,900	907,500	857,500
保証金	70,000	70,000	70,000	70,000
資産の部合計	11,364,229,637	11,610,731,949	11,840,363,943	11,919,445,479
負債の部				
固定負債	580,510,297	543,741,314	540,250,807	541,877,882
退職給与引当金	580,510,297	543,741,314	540,250,807	541,877,882
流動負債	620,544,297	596,960,494	633,798,164	599,837,449
未払金	34,713,572	38,201,268	35,482,016	32,735,347
前受金	550,765,760	523,713,235	554,902,415	524,241,525
預り金	35,064,965	35,045,991	43,413,733	42,860,577
負債の部合計	1,201,054,594	1,140,701,808	1,174,048,971	1,141,715,331
純資産の部				
基本金	13,209,675,244	13,701,875,267	13,883,838,662	14,023,373,039
第1号基本金	10,738,243,191	11,119,883,267	11,793,073,189	11,853,570,534
第2号基本金	1,400,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000	1,070,000,000
第3号基本金	846,432,053	856,992,000	865,765,473	874,802,505
第4号基本金	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
繰越収支差額	△3,046,500,201	△3,231,845,126	△3,217,523,690	△3,245,642,891
翌年度繰越収支差額	△3,046,500,201	△3,231,845,126	△3,217,523,690	△3,245,642,891
純資産の部合計	10,163,175,043	10,470,030,141	10,666,314,972	10,777,730,148
負債及び純資産の部合計	11,364,229,637	11,610,731,949	11,840,363,943	11,919,445,479

(3) 主な財務比率の経年推移

会計基準改正前の平成24年度から平成26年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて比率を表示している。

分類		算式 (×100)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経営状況はどうか	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.8%	7.6%	6.3%	3.8%	
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.8%	8.3%	7.1%	4.5%	
	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.7%	11.7%	7.9%	4.5%	
事業活動収支計算書関係財務比率	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	82.8%	81.3%	83.4%	85.4%	
	寄付金比率△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	2.5%	2.7%	2.1%	
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	
	補助金比率△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.0%	9.4%	7.2%	6.6%	
	経常補助金比率△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	6.7%	6.2%	7.2%	6.6%	
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	55.2%	52.9%	57.2%	57.4%	
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.4%	30.6%	29.1%	31.0%	
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6%	5.9%	6.0%	6.9%	
	借入金等利息比率▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	基本金組入率△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	21.2%	18.8%	7.3%	5.7%	
	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.0%	10.5%	9.4%	8.8%	
	収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	66.7%	65.0%	68.6%	67.2%
基本金組入後収支比率▼		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	127.8%	108.7%	99.4%	101.2%	
貸借対照表関係比率	自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	89.4%	90.2%	90.1%	90.4%
		運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.1年	2.2年	2.1年	2.1年
	資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.1%	18.1%	19.9%	20.9%
		減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	58.9%	55.4%	57.4%	59.3%
	負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	386.6%	352.1%	372.6%	415.0%
		前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	422.1%	371.9%	413.3%	470.2%
		負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.8%	10.9%	11.0%	10.6%

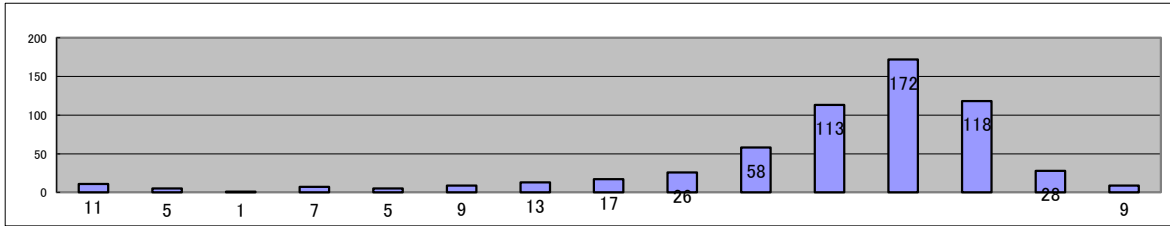
* 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

平成27年度本学の比率及び平成26年度他大学との比率の比較表

1. 学生生徒等納付金比率（本学 本年度85.4%、前年度83.4%） 【評価】 どちらとも言えない

$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$

学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。
事業活動収入のなかで最大の比重を占めており重要な自己資源である。



大学平均
78.4%

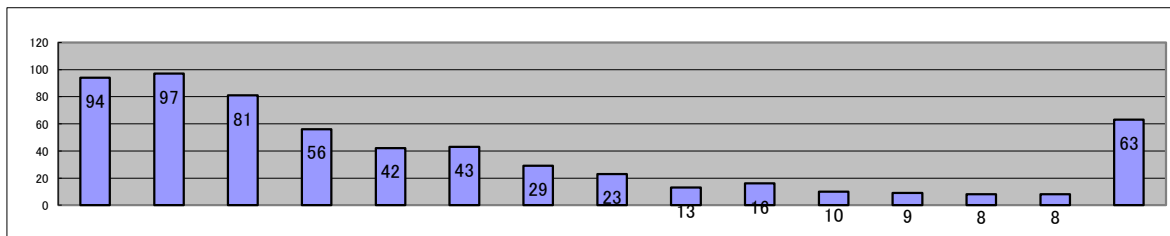
大学部門	0	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95
～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	29.9	34.9	39.9	44.9	49.9	54.9	59.9	64.9	69.9	74.9	79.9	84.9	89.9	94.9	
592	11	5	1	7	5	9	13	17	26	58	113	172	118	28	9

2. 寄付金比率（本学 本年度2.1%、前年度2.7%） 【評価】 高い値が良い

【評価】 高い値が良い

$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$

一定の水準の寄付金収入が継続して確保されることは好ましいことである。
記念事業など一過性で終わるなど、一般的に寄付金は年度による増減の幅が大きい。



大学平均
2.2%

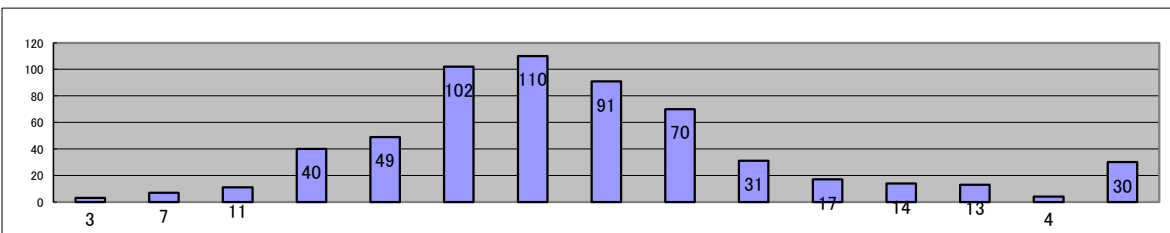
大学部門	0	0.2	0.4	0.6	0.8	1	1.2	1.4	1.6	1.8	2	2.2	2.4	2.6	2.8
～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	1.9	2.1	2.3	2.5	2.7	
592	94	97	81	56	42	43	29	23	13	16	10	9	8	8	63

3. 人件費比率（本学 本年度57.4%、前年度57.2%） 【評価】 低い値が良い

【評価】 低い値が良い

$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$

人件費の事業活動収入に対する割合を示す比率である。
人件費には退職給与引当金繰入額が含まれているので、この額によって比率は大きく影響を受ける。



大学平均
48.9%

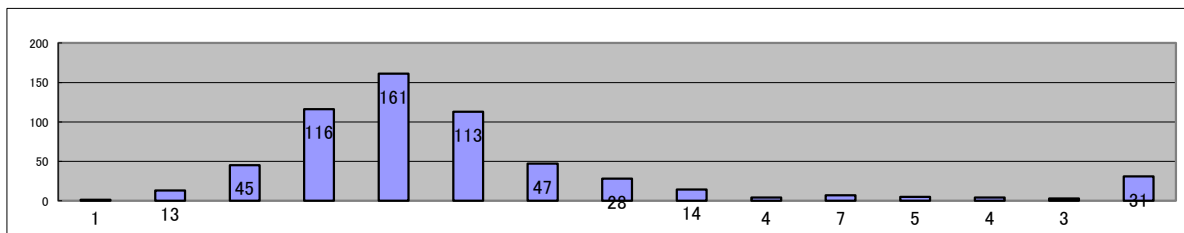
大学部門	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	
～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	
	24.9	29.9	34.9	39.9	44.9	49.9	54.9	59.9	64.9	69.9	74.9	79.9	84.9	89.9	
592	3	7	11	40	49	102	110	91	70	31	17	14	13	4	30

4. 人件費依存率（本学 本年度**67.2%**、前年度**68.6%**）

【評価】 低い値が良い

$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率である。



大学平均
62.4%

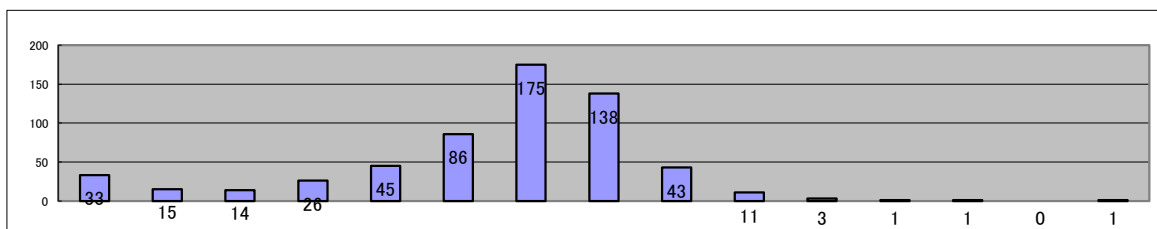
大学 部門		30	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	
		29.9	39.9	49.9	59.9	69.9	79.9	89.9	99.9	109.9	119.9	129.9	139.9	149.9	159.9	
592		1	13	45	116	161	113	47	28	14	4	7	5	4	3	31

5. 事業活動収支差額比率（本学 本年度**4.5%**、前年度**7.9%**）

【評価】 高い値が良い

$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まることを目指す。



大学平均
8.6%

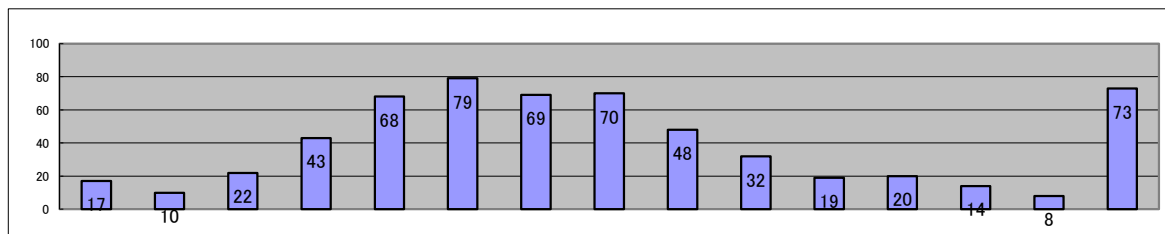
大学 部門		-50	-40	-30	-20	-10	0	10	20	30	40	50	60	70	80	
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	
		-50.1	-40.1	-30.1	-20.1	-10.1	-0.1	9.9	19.9	29.9	39.9	49.9	59.9	69.9	79.9	
592		33	15	14	26	45	86	175	138	43	11	3	1	1	0	1

6. 基本金組入後収支比率（本学 本年度**101.2%**、前年度**99.4%**）

【評価】 低い値が良い

$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$

この比率が100%を超えると赤字となり、100%未満であると黒字となる。一般的には、収支均衡する100%前後が望ましいと考えられている。



大学平均
101.9%

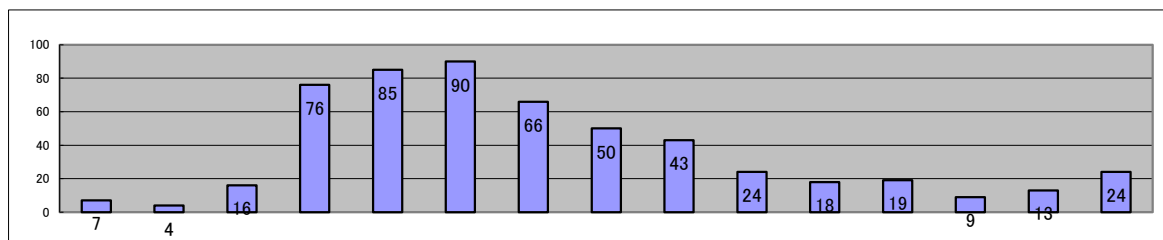
大学 部門		75	80	85	90	95	100	105	110	115	120	125	130	135	140	
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	
		74.9	79.9	84.9	89.9	94.9	99.9	104.9	109.9	114.9	119.9	124.9	129.9	134.9	139.9	
592		17	10	22	43	68	79	69	70	48	32	19	20	14	8	73

7. 運用資産余裕比率（本学 本年度**2.1**年、前年度**2.1**年） 【評価】 高い値が良い

$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$

運用資産から外部負債を引いた金額が事業活動支出の何倍かを示す比率である。この比率は法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標である。この比率が高いほど資金蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は年である。

* 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）



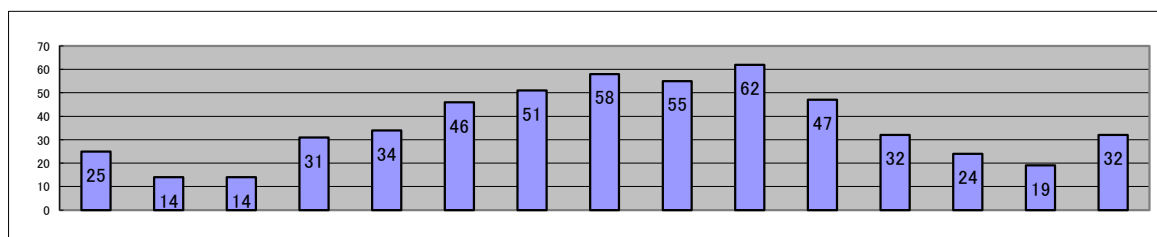
大学平均
1.8年

大学		-1	-0.5	0	0.5	1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5	5.5	
法人		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	
		-1.1	-0.6	-0.1	0.4	0.9	1.4	1.9	2.4	2.9	3.4	3.9	4.4	4.9	5.4	
544		7	4	16	76	85	90	66	50	43	24	18	19	9	13	24

8. 減価償却比率（本学 本年度**59.3%**、前年度**57.4%**） 【評価】 どちらとも言えない

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$
(図書を除く)

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。資産の取得年次が古いほどこの比率は高くなり、新設法人では特に低い値を示すことになる。



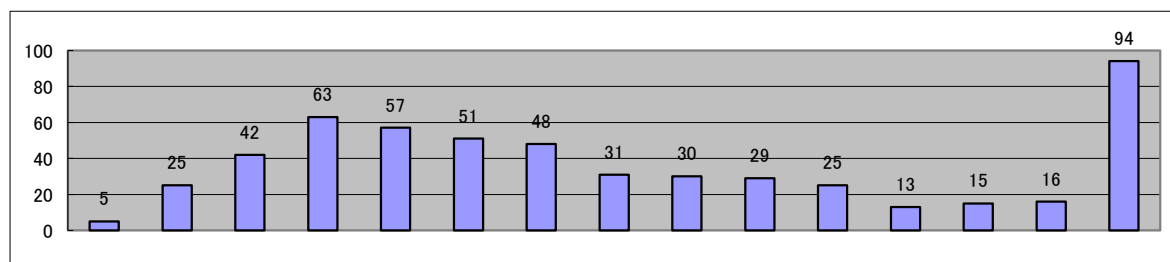
大学平均
48.4%

大学		32.5	35	37.5	40	42.5	45	47.5	50	52.5	55	57.5	60	62.5	65	
法人		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	
		32.4	34.9	37.4	39.9	42.4	44.9	47.4	49.9	52.4	54.9	57.4	59.9	62.4	64.9	
544		25	14	14	31	34	46	51	58	55	62	47	32	24	19	32

9. 負債比率（本学 本年度**10.6%**、前年度**11.0%**） 【評価】 低い値が良い

$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$

他人資金と自己資金の関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標である。



大学平均
14.3%

大学		2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	26	28	
法人		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	
		1.9	3.9	5.9	7.9	9.9	11.9	13.9	15.9	17.9	19.9	21.9	23.9	25.9	27.9	
544		5	25	42	63	57	51	48	31	30	29	25	13	15	16	94

(資料出所・日本私立学校振興・共済事業団 平成27年度版「今日の私学財政」より)

(4) その他

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	11,919,445,479
内 基本財産	8,737,197,308
運用財産	3,182,248,171
II 負債総額	1,141,715,331
III 正味財産	10,777,730,148

区 分		金 額
資産額		
1.基本財産		8,737,197,308
1. 土 地	33,566.31 m ²	1,325,752,294
(1)五反田校地	29,765.31 m ²	1,319,556,294
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m ²	6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m ²	3,038,501,710
(1)校 舎 等	15,677.38 m ²	2,884,099,663
(2)講 堂	1,711.52 m ²	154,402,047
3. 構築物		262,716,907
4. 図 書	和 書 219,568 冊	1,994,159,555
	洋 書 127,880 冊	
	視聴覚資料 10,911 点	
5. 教育研究用機器備品	3,025 点	162,406,515
6. 管理用機器備品	63 点	6,084,298
7. その他		1,947,576,029
2.運用財産		3,182,248,171
1. 現金・預金		2,464,736,744
2. その他		717,511,427
資 産 総 額		11,919,445,479
負債額		
1. 固定負債		541,877,882
(1)退職給与引当金		541,877,882
2. 流動負債		599,837,449
(1)前受金		524,241,525
(2)未払金		32,735,347
(3)預り金		42,860,577
負 債 総 額		1,141,715,331
正味財産(資産総額 - 負債総額)		10,777,730,148

上記は平成28年3月31日現在における当法人の財産目録である。

監査報告書

平成28年5月17日

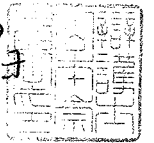
学校法人 清泉女子大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 清泉女子大学

監 事 小岸 彩子



監 事 山本 崇晶



私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日
まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本
監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほ
か、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務
及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、
収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記
載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいてお
り、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態
を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認
めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に
関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 7 日

学校法人 清泉女子大学
理 事 会 御 中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

小 平 修 泰

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

笠 井 幸 夫

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人清泉女子大学の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人清泉女子大学の平成 28 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

学校法人会計と企業会計との違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より収益性を図ることを目的としています。

【作成する決算書】

学校法人会計、企業会計ともに、全ての会計取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録します。この帳簿より作成する決算書の種類が、学校会計と企業会計では異なります。

学校法人会計では「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し、企業会計では、「キャッシュフロー計算書」「損益計算書」「貸借対照表」を作成します。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（収支均衡）	経済活動（収益性重視）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準等
決算書	計算書類 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	財務諸表 ①キャッシュフロー計算書 ②損益計算書 ③貸借対照表

【学校法人会計の計算書類】

①資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

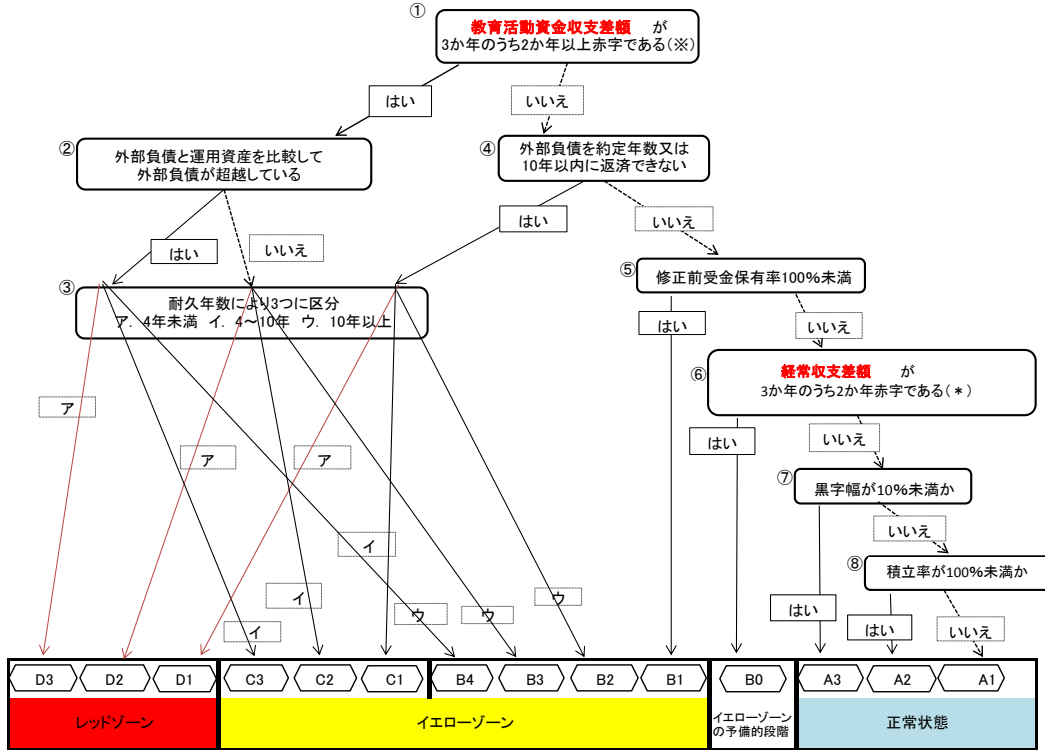
②事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

③貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

(別紙) 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】
 学納金収入+手数料収入+特別寄付金収入(施設設備除)
 ◁+一般寄付金収入+経常費等補助金収入(施設設備除)
 ◁+付随事業収入+雑収入

【教育活動資金支出】
 人件費支出+教育研究経費+管理経費支出 + 調整勘定等

※ 教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込みの3か年を指す

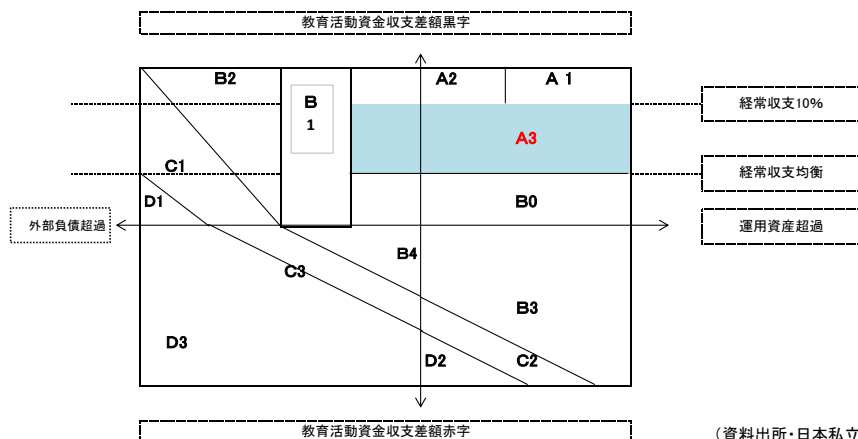
- 外部負債＝借入金+学校債+未払金
- 運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券
- 耐久年数とはあと何年で資金ショートするかを表し、原則として修業年限を基準に設定(大学法人4年未満、短大法人2年未満、高校法人3年未満)
- 修正前受金保有率＝運用資産÷前受金
- **経常収支差額＝経常収入(教育活動収入計+教育活動外収入計)－経常支出(教育活動支出計+教育活動外支出計)**
- 積立率＝運用資産÷要積立額(減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)

① 教育活動資金収支差額
 一般に学校法人の破綻は資金ショートにより起こると考えらるため、経営悪化の兆候を早期に発見し、経営破綻を防止するためには、1年間の経常的な教育研究活動の結果として現金が生み出せるかが重要になる。

②③④⑤ 運用資産は十分か、外部負債は返済可能な額か
 教育活動資金収支差額が赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなる。特に多額の外部負債がある場合には将来的に返済可能な額かが問題になる。黒字の時でも、外部負債が過大であれば同様の問題がある。また、期末の運用資産が少なすぎる場合もリスクが大きい。

⑥⑦ 経常収支差額
 経常収支差額が黒字でなければ経常収入で経常支出が賄えていないことになるため正常状態とはいえない。また経常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ当年度収支差額は均衡しないため黒字幅で2つの区分にした。

⑧ 積立率
 減価償却累計額等の要積立額に対して、運用資産の蓄積が十分なされているか。



(資料出所・日本私立学校振興・共済事業団)